

平成13年3月期 中間決算短信（連結） [米国会計基準] 平成12年11月16日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所：東・大・名・京

問合せ先 責任者役職名 執行役員常務 理財本部長

本社所在都道府県：京都府

氏名 貞友正明

TEL(075)344-7070

中間決算取締役会開催日 平成12年11月16日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 注記：中間決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	271,591	(5.8)	19,858	(75.1)	14,995	(98.3)
11年9月中間期	256,653	(3.2)	11,342	(627.5)	7,561	(-)
12年3月期	555,358	(0.0)	26,180	(120.9)	21,036	(155.0)

	中間(当期)純利益		基本的1株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	8,221	(104.6)	32	03	31	42
11年9月中間期	4,019	(-)	15	65	-	-
12年3月期	11,561	(431.8)	45	01	44	53

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 9百万円 11年9月中間期 83百万円 12年3月期 29百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 15百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	572,679	336,365	58.7	1,310 86
11年9月中間期	569,461	321,193	56.4	1,250 79
12年3月期	579,489	336,062	58.0	1,308 64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	16,797	18,737	3,730	82,074
11年9月中間期	-	-	-	95,008
12年3月期	59,926	34,180	23,785	88,670

(注) 11年9月中間期については、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載していません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 131社
 持分法適用非連結子会社数 0社
 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 持分法(新規) 0社
 (除外) 3社 (除外) 3社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	594,000	40,000	23,000

(参考) 基本的1株当たり予想当期純利益(通期) 89円 61銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社131社（国内51社、海外80社）、関連会社9社（国内6社、海外3社）により構成されています。その主な事業は、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（クリエイティブサービスビジネス他）の事業であり、これらの会社は当社の採用するカンパニー制の下で、以下のとおりの位置づけにあります。

当社は、製品別にインダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、クリエイティブサービスビジネスの5カンパニーと事業開発本部を設け（「事業の種類別セグメント情報」では、クリエイティブサービスビジネスおよび事業開発本部は、「その他」の区分で表示）、カンパニーごとに製品の製造を行い（ヘルスケアビジネスおよびその他のカンパニーを除く）、国内外の生産子会社および外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内特約店、最終顧客および国内外の販売関係会社へ供給しています。

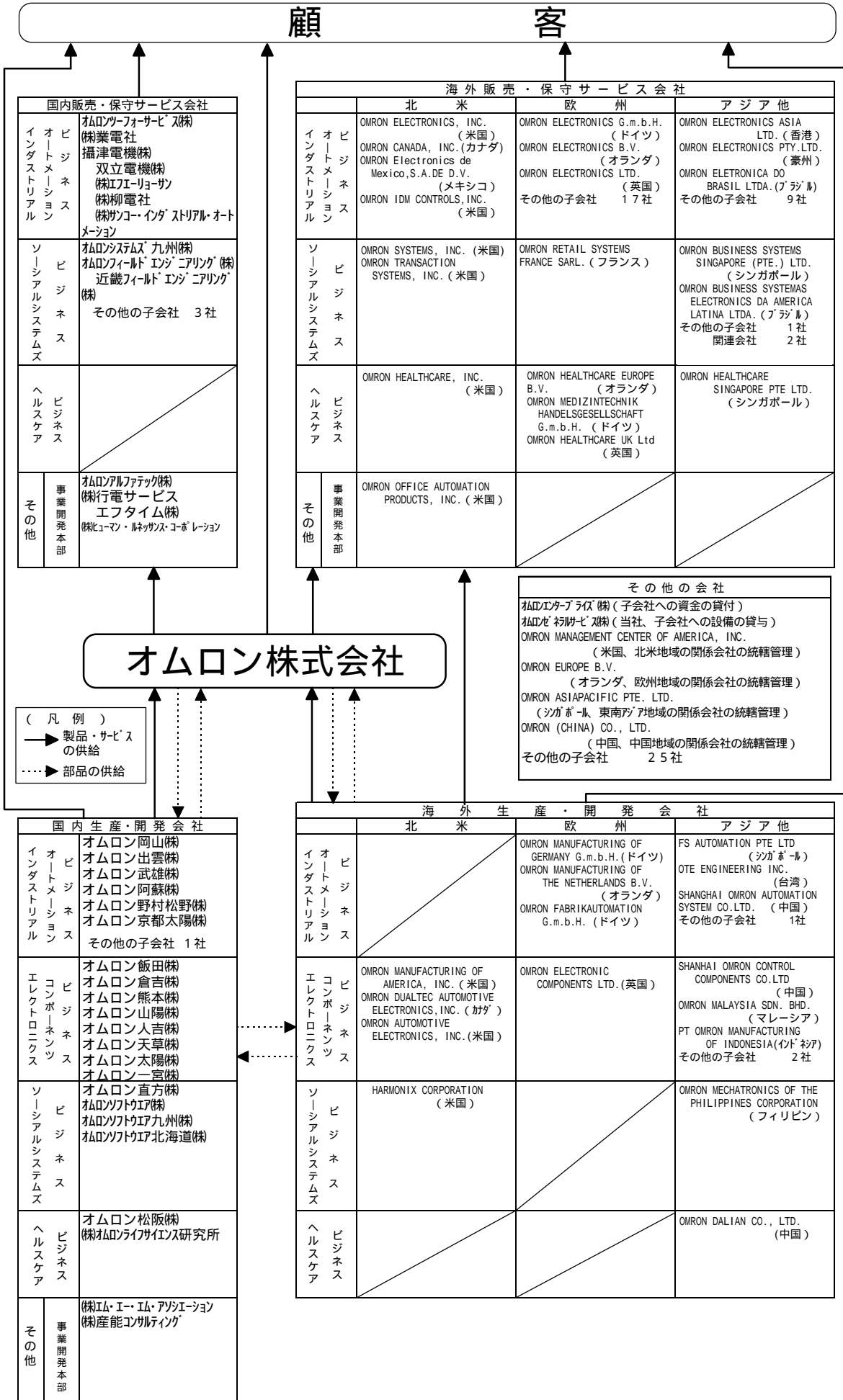
当社の関係会社は、担当製品別に生産を行う生産会社、当社・国内外生産会社より供給された製品および外部メーカーより仕入れた完成品を販売する販売会社、当社製品およびソフトウェア等の開発を行う開発会社およびその他の事業を営む会社（保守サービス、地域統轄会社等）に区分できます。

事業の種類別、地域別の関係会社数は以下のとおりです。

		本 国		北 米		欧 州		アジア他		合 計	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社	子会社	関連会社	子会社	関連会社	子会社	関連会社
インダストリアル オートメーション ビ ジ ネ ス	生 産	6				2		2		10	0
	開 発	1				1				2	0
	販 売	3	4	4		20		12		39	4
	そ の 他	1						3		4	0
	計	11	4	4	0	23	0	17	0	55	4
エレクトロニクス コンポーネンツ ビ ジ ネ ス	生 産	8		3		1		5		17	0
	開 発									0	0
	販 売							1		1	0
	そ の 他							1		1	0
	計	8	0	3	0	1	0	7	0	19	0
ソ ー シ ャ ル シ ス テ ム ス ビ ジ ネ ス	生 産	1						1		2	0
	開 発	3			1					3	1
	販 売	1		1				3	2	5	2
	そ の 他	4	1	1		1				6	1
	計	9	1	2	1	1	0	4	2	16	4
ヘ ル ス ケ ア ビ ジ ネ ス	生 産	1						1		2	0
	開 発	1								1	0
	販 売			1		3		1		5	0
	そ の 他									0	0
	計	2	0	1	0	3	0	2	0	8	0
そ の 他	生 産									0	0
	開 発	2								2	0
	販 売		1	1						1	1
	そ の 他	3								3	0
	計	5	1	1	0	0	0	0	0	6	1
サ ー ビ ス 他	生 産									0	0
	開 発	2		1				2		5	0
	販 売									0	0
	そ の 他	14		3		2		3		22	0
	計	16	0	4	0	2	0	5	0	27	0
グ ル ー プ 合 計	生 産	16	0	3	0	3	0	9	0	31	0
	開 発	9	0	1	1	1	0	2	0	13	1
	販 売	4	5	7	0	23	0	17	2	51	7
	そ の 他	22	1	4	0	3	0	7	0	36	1
	計	51	6	15	1	30	0	35	2	131	9

以上の企業集団の状況の概要を図示すると次ページのとおりで。

(添付資料)



(注) 会社名に / のある会社は、関連会社です。

(添付資料)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、企業市民として社会の発展に貢献することを経営理念としており、社憲のなかに企業の公益性をうたっております。

- | | | |
|--------|---------------------------------------|-------------|
| <社憲> | 「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」 | |
| <経営理念> | ・顧客満足の最大化 | ・たえざるチャレンジ |
| | ・株主からの信頼重視 | ・個人の尊重 |
| | ・良き企業市民の実践 | ・倫理性の高い企業活動 |

このような経営理念のもと、株主、投資家、顧客、取引先、地域社会、社員などさまざまなステークホルダーの皆様にご理解、ご支援いただけるよう努力しております。そのためには、収益を伴った持続的な成長を続けるとともに、経営情報の開示など透明性を高める経営を行うことが皆様の期待に応えられるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、財務体質の強化を続けながら適正に還元していくことが、株主の皆様の信頼を得るうえで重要と考えております。そのため、1株当たりの配当額のみならず、株主資本に対する配当率を考慮する配当政策を基本にして、株主資本に対する利益率向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成12年度より、「選択と集中の継続実行による企業価値の向上」を主題とした第8次中期経営計画(2カ年計画)を展開しており、平成13年度もこの方針を継続してまいります。この中期計画は、企業価値の向上を目指すとともに、“利益”を過去最高水準へ復帰させることに最注力することをその内容としております。事業環境の好転を受け、各カンパニーによる収益最大化の取り組みを続けるとともに、将来の成長のための新規・拡大分野への投資を全社的視点から行ないつつ、過去最高利益の更新と、さらに高い業績達成を目指しております。

また、21世紀を迎えるにあたり、“グランドデザイン2010プロジェクト”を設置し、2010年までの10年間を見据えた長期ビジョンの立案を進めております。10年後のオムロングループのありたい姿や中期的な経営目標、およびその実現に向けた個々のカンパニーのビジョン・戦略などを立案し、平成13年5月頃に社内外に発表する予定にしております。

(4) 経営管理組織の整備に関する施策

平成11年度に経営改革の一環として、「カンパニー制」、「執行役員制」を導入しました。これは、多様化している市場・顧客に対応するため、事業執行者の役割・責任を明確にし、自律的かつスピードを持った事業経営を推進することを目的としています。

さらに、平成12年度には、グループ本社機能を充実させ、グローバル市場経済のなかで揺ぎないオムロングループの実現にむけた経営戦略の立案、推進の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

平成12年度は事業環境の好転とともに、内部の構造改革努力により業績は当初の予想より大幅に上回る見込みとなりました。しかしながら先行きについては不確実な要素も多分に含んでおり、楽観視できるものではありません。引き続き、IT化など産業構造変化への対応、グローバルベースでの事業展開、アライアンスなどによる事業強化、さらに国内外での生産性の向上などに取り組み、構造改革を加速していきます。

(6) 目標とする経営指標

当社ならびにグループ各社は、株主資本利益率(ROE)の向上を掲げ、今後とも、グローバル先進企業の水準を目指し、業績向上に努めてまいります。

(添付資料)

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	12年9月中間期	11年9月中間期	増減率
売上高	271,591	256,653	+ 6%
営業利益	19,858	11,342	+ 75%
税引前純利益	14,995	7,561	+ 98%
中間純利益	8,221	4,019	+ 105%
基本的1株当たり 中間純利益	円 銭 32 03	円 銭 15 65	-

全般的概況

当中間期の国内経済は、個人消費の低迷が続いているものの、民間設備投資の持ち直しにより、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国経済が個人消費を中心に依然として高水準の拡大を継続し、欧州においても概ね堅調で、アジアでも力強い回復が続いています。

このような経済環境のなか、当社は前述の経営方針のもと、第8次中期経営計画の初年度である当期を「企業変身加速」の年度と位置付け、持続的な収益基盤の確立を目指して構造改革の取り組みを加速し、競争力の強化に努めてまいりました。

これらの取り組みとともに、国内における半導体・情報技術（IT）関連を中心とした設備投資の回復が顕著となり、当社の主力である制御システム事業関連商品に対する需要が高まり、国内売上を伸ばすとともに、海外売上でも大幅な円高の影響を受けたものの順調に推移しました。この結果、当中間期の売上高は、2,715億91百万円（前年同期比6%増）となりました。

利益につきましては、拠点の統廃合に伴う一時的費用、および円高による悪化要因があったものの、売上高の増加と売上原価率の低減により、税引前純利益で149億95百万円（前年同期比98%増）中間純利益は、82億21百万円（前年同期比105%増）とそれぞれ約2倍の増益となりました。

また、キャッシュフローにつきましては、営業キャッシュフローが中間純利益の82億21百万円や売上債権の減少等により167億97百万円の資金の増加となりました。投資キャッシュフローは、拠点統廃合等による支出があり、187億37百万円の資金の減少となり、フリーキャッシュフローは若干の減となりました。財務キャッシュフローは、借入金の返済などで37億30百万円の資金の減少となりました。

セグメント別の状況

(以下セグメント別の売上高前年同期比につきましてはカンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。)

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

国内の景気は回復基調となり、半導体・IT関連を中心とした民間設備投資や機械受注が伸びたこと、また、昨年度から実施しております特約店への営業出向など、営業力強化施策の成果が着実にあらわれたことにより、国内売上高は前年同期を大きく上回りました。海外においても、欧州ではユーロ安による輸出競争力の促進も後押しし、現地通貨ベースで売上高は大きく増加しました。更に北米では景気拡大による設備投資が増加し、アジア・中国でも回復基調が持続していることから、大幅な伸びを示しました。

円高による換算減があるものの、当カンパニー合計の売上高（対外部顧客。以下、同じ）は、1,185億41百万円（前年同期比14%増）となりました。

(添付資料)

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

国内は携帯電話・インターネット関連のIT機器の需要が伸び、半導体などの電子部品の需要が大幅回復したこと、また猛暑によるエアコンの生産増加もあり、リレー・スイッチなどの業務民生用電子部品も好調に推移しました。海外においては、北米を中心に通信インフラの投資が続伸しており、電話交換機などに使用されるテレコム用リレーは大幅な伸びとなりました。アジア・中国においては、家電・AV業界など当カンパニーの顧客の主要業界すべてで堅調に推移しました。また、車載装事業においては、国内自動車生産台数が増加し売上は堅調でした。海外でも、欧州は英国での需要の冷え込みがあったものの、北米・韓国市場が好調に推移しました。これらの結果、当カンパニー合計の売上高は575億円94百万円(前年同期比8%増)となりました。

ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

金融システム機器事業は、国内銀行の経営環境の厳しさを反映して新規投資には依然として慎重さが見られるものの、2000円札・新500円硬貨対応や金融機関の統合合併案件に伴う改造特需、消費者金融向機器のリプレース時期の到来、アジア諸国の景気回復など明るさが見え始めてきました。

駅務システム事業では、1枚のプリペイドカードで関東地区の20以上の鉄道を乗り降りできる便利な共通乗車システム、通称「パスネット」が導入され、自動改札機の納入が拡大しました。また、JRグループへの機器納入も前年同期比で増大し、売上を大幅に伸ばしました。

これらの結果、当カンパニー合計の売上高は532億60百万円(前年同期比9%増)となりました。

ヘルスケアビジネスカンパニー

国内においては、個人消費の低迷が続く、特に健康機器については前年末より急速に消費が冷え込み、売上が大幅に減少いたしました。この背景にはIT化の波を受けて、情報家電等一部の商品への消費偏重が顕著なことが想定されます。一方海外においては、米国の好景気の持続と欧州の景気回復を受けて、業績は順調に回復しました。

為替の換算減もあり、当カンパニーの売上高は181億52百万円(前年同期比12%減)となりました。

その他

その他部門の売上高は240億44百万円(前年同期比19%減)となりました。そのうち主要な部門の概況については次のとおりです。

クリエイティブサービスビジネスカンパニーは、トータルアウトソーシング事業においては、本社改革型コンサルティングの手法に各企業から高い関心をいただきました。

その他の事業の主なものでは、パソコン周辺機器事業は、携帯電話向けモデムやISDN用ターミナルアダプタが売上を拡大し、プリントシール事業も、ヒット商品を開発し続け、消耗品の売上も好調に推移しました。一方、カード事業は海外販売会社の在庫調整の影響で厳しい状況となりました。

利益配分について

当社は株主重視の経営方針に基づき、株主の持ち分であります株主資本に対する利益率向上に努めております。株主配当の基本政策は前述のとおりといたしておりますので、当中間期の配当金につきましては、1株につき6円50銭の配当を継続実施いたします。

また、本日開催の取締役会におきまして、額面普通株式(1株の金額50円)6百万株、取得価格の総額150億円を上限とする、利益による株式消却のための自己株の取得を決議いたしました。

(添付資料)

(2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	13年3月期予想	12年3月期	増減率
売上高	594,000	555,358	+ 7%
営業利益	46,000	26,180	+ 76%
税引前純利益	40,000	21,036	+ 90%
当期純利益	23,000	11,561	+ 99%
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭 89 61	円 銭 45 01	-

全般の見通し

当下半期の経済環境につきましては、国内経済は、個人消費の本格的な回復は期待できないものの、設備投資主導の回復基調を維持するものと思われまます。設備投資はIT関連分野から、さらに幅広い業界への波及が期待されます。また、海外におきましても、米国経済は成長鈍化が懸念されるものの、欧州では輸出の増加と内需拡大に支えられ、アジア経済も好調を持続するものと予想されます。

しかしながら、国内外での堅調な成長を期待しつつも、米国経済の減速感や、IT関連分野での需給調整局面が見られるなど、下期業績に影響を及ぼす不安定な要素もあります。

通期の業績につきましては、1US\$ = 105円、1EUR = 95円の為替レートを前提といたしまして、

- ・売上高 5,940億円(前期比 7%増)
- ・税引前純利益 400億円(前期比90%増)
- ・当期純利益 230億円(前期比99%増)

を予想しております。

なお、当期純利益につきましては、91年3月期の過去最高を10年ぶりに更新し、連結ROE(株主資本当期純利益率)は6.8%まで改善が進む見込みです。

セグメント別の見通し

- ・「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー」は国内では景気が緩やかな回復基調を続け、民間設備投資が特に半導体・情報通信を中心に増勢が顕著になり、業績は前年を大きく上回る見込みです。海外は北米の景気減速や欧州のユーロ安が懸念されますが、アジアがITを牽引役に景気拡大に移行しつつあり、全体としては11%の伸びを予想しております。
- ・「エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー」は国内では引き続きIT機器の需要の好調を背景に業務民生用電子部品の売上拡大を見込んでおり、海外でも業務民生機器の販売体制再構築や車載電装事業の高付加価値商品の投入などにより、全体としては8%の伸びを予想しております。
- ・「ソーシャルシステムズビジネスカンパニー」は金融システム機器事業では、新札・新硬貨効果や金融機関の改造特需、駅務システム事業では、共通乗車カードシステム関連により売上増、交通管理・道路管理システム事業では、地方財政悪化により若干の売上減を見込んでいます。全体としましては、7%の伸びを予想しております。
- ・「ヘルスケアビジネスカンパニー」は国内景気回復の兆しはあるものの、個人消費が健康機器へ向かうかどうか不透明な状況にあります。海外市場では総体的に順調に推移する見込みですが、全体としては3%の減を予想しております。
- ・その他の部門はバラツキがありますが、全体として2%の減を予想しております。

利益配分の見通し

株主配当の基本政策にもとづき、引き続き、年間13円(期末6.5円)の配当を予定しております。内部留保につきましては、今後の成長のために効果的な投資を実行し、次期以降の利益還元に向けていく所存であります。

(添付資料)

4. 中間連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	312,791	54.6	309,322	54.3	317,273	54.8
現金及び現金同等物	82,074		95,008		88,670	
短期投資	5,013		809		6,300	
受取手形及び売掛金	115,471		110,553		130,355	
貸倒引当金	1,923		1,959		2,001	
たな卸資産	93,182		86,272		77,807	
繰延税金	10,473		9,779		9,026	
その他の流動資産	8,501		8,860		7,116	
有形固定資産	153,733	26.9	157,983	27.8	156,034	26.9
土地	50,399		51,097		51,082	
建物及び構築物	111,607		110,600		110,330	
機械その他	129,673		133,470		129,639	
建設仮勘定	3,524		2,961		3,933	
減価償却累計額	141,470		140,145		138,950	
投資その他の資産	106,155	18.5	102,156	17.9	106,182	18.3
関連会社に対する 投資及び貸付金	873		1,763		2,013	
投資有価証券	67,144		64,063		69,397	
施設借用保証金	11,298		10,570		10,608	
繰延税金	10,723		7,251		6,415	
その他の資産	16,117		18,509		17,749	
資産合計	572,679	100.0	569,461	100.0	579,489	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日現在)		1 1 年 9 月中間期 (平成11年9月30日現在)		1 2 年 3 月期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	163,011	28.5	144,430	25.4	147,476	25.5
短期借入金	9,167		25,197		10,242	
支払手形及び 買掛金・未払金	69,927		64,915		78,467	
未払費用	21,262		21,010		21,430	
未払税金	8,661		7,200		11,334	
繰延税金	572		352		590	
その他の流動負債	27,211		24,258		24,151	
一年以内に返済予定 の長期債務	26,211		1,498		1,262	
長 期 債 務	32,693	5.7	57,012	10.0	57,968	10.0
繰延税金	3,630	0.7	56	0.0	3,725	0.6
退職給与引当金	33,397	5.8	42,955	7.5	30,629	5.3
その他の固定負債	701	0.1	1,398	0.3	1,114	0.2
少数株主持分	2,882	0.5	2,417	0.4	2,515	0.4
負債の部合計	236,314	41.3	248,268	43.6	243,427	42.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	64,082	11.2	64,079	11.3	64,082	11.1
資本剰余金	98,705	17.2	98,702	17.3	98,705	17.0
利益準備金	7,480	1.3	7,076	1.2	7,250	1.2
その他の剰余金	180,127	31.4	168,105	29.5	173,804	30.0
その他の包括利益累計額	12,791	2.2	16,139	2.8	7,168	1.2
為替換算調整額	22,514		19,289		20,998	
最小退職年金債務調整額	-		7,138		-	
売却可能有価証券未実現利益	9,723		10,288		13,830	
自 己 株 式	1,238	0.2	630	0.1	611	0.1
資本の部合計	336,365	58.7	321,193	56.4	336,062	58.0
負債・資本合計	572,679	100.0	569,461	100.0	579,489	100.0

(添付資料)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 9 月中間期		1 1 年 9 月中間期		1 2 年 3 月期	
	自平成 1 2 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 9 月 3 0 日		自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 1 年 9 月 3 0 日		自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 3 月 3 1 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	271,591	100.0	256,653	100.0	555,358	100.0
売 上 原 価	169,240	62.3	165,128	64.3	358,911	64.6
売 上 総 利 益	102,351	37.7	91,525	35.7	196,447	35.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,600	23.4	62,388	24.3	133,662	24.1
試 験 研 究 開 発 費	18,893	7.0	17,795	7.0	36,605	6.6
営 業 利 益	19,858	7.3	11,342	4.4	26,180	4.7
支 払 利 息 及 び 受 取 利 息 - 純 額 -	162	0.1	448	0.1	750	0.1
為 替 差 損 益 - 純 額 -	1,161	0.4	2,409	0.9	2,841	0.5
そ の 他 費 用 - 純 額 -	3,540	1.3	924	0.4	1,553	0.3
税 引 前 純 利 益	14,995	5.5	7,561	2.9	21,036	3.8
法 人 税 等	6,405	2.4	3,282	1.3	9,048	1.6
(当 期 税 額)	(9,406)		(5,146)		(14,857)	
(繰 延 税 額)	(3,001)		(1,864)		(5,809)	
少 数 株 主 損 益	369	0.1	260	0.1	427	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	8,221	3.0	4,019	1.6	11,561	2.1

(添付資料)

連結株主持分計算書

12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の金 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成12年3月期末現在	64,082	98,705	7,250	173,804	7,168	611
中間純利益				8,221		
配当金				1,668		
利益準備金繰入			230	230		
為替換算調整額					1,516	
売却可能有価証券未実現利益					4,107	
自己株式の取得						749
ストックオプションの行使						122
平成12年9月中間期末現在	64,082	98,705	7,480	180,127	12,791	1,238

11年9月中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の金 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成11年3月期末現在	64,079	98,702	6,811	166,020	14,012	342
中間純利益				4,019		
配当金				1,669		
利益準備金繰入			265	265		
為替換算調整額					7,335	
売却可能有価証券未実現利益					5,208	
自己株式の取得						288
平成11年9月中間期末現在	64,079	98,702	7,076	168,105	16,139	630

12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の金 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成11年3月期末現在	64,079	98,702	6,811	166,020	14,012	342
当期純利益				11,561		
配当金				3,338		
利益準備金繰入			439	439		
為替換算調整額					9,044	
最小退職年金債務調整額					7,138	
売却可能有価証券未実現利益					8,750	
自己株式の取得						288
ストックオプションの行使						19
転換社債の転換	3	3				
平成12年3月期末現在	64,082	98,705	7,250	173,804	7,168	611

(添付資料)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 9 月中間期		1 2 年 3 月 期	
	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間（当期）純利益		8,221		11,561
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間（当期）純利益の調整				
(1)減 価 償 却 費	15,350		31,445	
(2)固定資産売却損(純額)	621		412	
(3)有価証券売却益(純額)	356		2,783	
(4)投資有価証券及びその他の資産の減損	1,720		2,072	
(5)貸 倒 損 失	2,041		5,638	
(6)退職給与引当金	2,768		5,778	
(7)繰 延 税 金	3,001		5,809	
(8)少数株主損益	369		427	
(9)資産・負債の増減 受取手形及び売掛金の減少 たな卸資産の増加 その他の資産の増加 支払手形及び買掛金・未払金 の増加(減少) 未払税金の増加(減少) 未払費用及びその他流動負債 の増加(減少)	13,249 15,570 1,135 7,964 2,663		2,507 534 3,030 10,062 2,633	
(10)そ の 他 (純額)	2,530	8,576	585	48,365
	617		132	
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,797		59,926
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		5,746		32,289
2. 短期投資及び投資有価証券の取得		9,076		37,413
3. 資 本 的 支 出		15,959		31,146
4. 施設借用保証金の減少(増加)		689		1,456
5. 有形固定資産の売却による収入		1,241		1,081
6. 少数株主持分の買取		-		447
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,737		34,180
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少		1,054		18,087
2. 長期債務の増加		727		775
3. 長期債務の返済		1,084		3,102
4. 支 払 配 当 金		1,692		3,371
5. ストックオプション用自己株式の取得		749		-
6. ストックオプションの行使		122		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,730		23,785
換算レート変動の影響		926		2,191
資金収支合計		6,596		230
期首現金及び現金同等物残高		88,670		88,900
期末現金及び現金同等物残高		82,074		88,670
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		873		1,980
2. 当期税金の支払額		12,079		12,543
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1. 資本的支出に関連する債務		2,930		3,467

(注) 11年9月中間期については、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載していません。

(添付資料)

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	12年9月中間期	12年3月期	増減
連結子会社数	131	128	+ 3
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	9	12	3
合計	140	140	-

主要会社名

連結子会社：オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：双立電機(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) (株)イーコト 他5社

(除外) 日本シティネットワーク(株) 他2社

持分法適用関連会社

(新規) 該当なし

(除外) (株)ダイチ 他2社

2. 会計処理基準

たな卸資産

たな卸資産は低価法(取得価額の算定方法は先入先出法による)により評価しています。

有価証券

米国財務会計基準審議会(以下、FASB)基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は満期保有有価証券と売却可能有価証券に区分されます。満期保有有価証券は、償却原価で評価し、売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価をし、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部に表示しています。

売却可能有価証券のうち、その公正価額の下落が一時的でないものについては、正味実現可能額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。

取得価額の算定は、移動平均法によっています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに定率法(ただし、海外子会社の一部は定額法)で算出しています。

退職給与引当金

FASB基準書第87号の規定に従って計上しています。

会計上の見積

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際には、これら見積りと異なる場合があります。

現金及び現金同等物

当社は現金および要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い追加型公社債投資信託の受益証券、定期預金、現先短期貸付金およびコマーシャルペーパーを「現金及び現金同等物」と定義しています。

(添付資料)

3. 投資勘定と資本勘定の相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、各取得日を基準とする段階法によっています。この相殺消去によって発生した消去差額のうち、その発生原因が明らかなものはそれぞれの勘定科目に計上し、その他の消去差額は5年平均償却しています。

4. 未実現損益の消去

未実現損益は全額消去し、持分比率に応じて少数株主持分に負担させています。

5. 海外子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の財務諸表は、FASB基準書第52号の規定に基づいて資産・負債項目は中間決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算しています。

なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として資本の部のその他の包括利益累計額に含めて計上しています。

6. 利益処分項目の取扱い

利益処分項目の取扱いは、繰上げ方式によっています。

7. ストックオプション制度の会計処理

当社は、当社の取締役が、権利付与日の市場価格を下回らない価格で当社の株式を当社から譲渡を受けることができるものとするストックオプション制度を11年3月期より導入しています。当社は、この会計処理について、FASB基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」の規定において認められる、米国会計原則審議会（APB）意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用しています。その結果、権利付与に伴う報酬コストは認識されず、FASB基準書第123号の規定による権利付与日の公正価値に基づいて算出される報酬コストは僅少なため開示していません。

8. 法人税等の会計処理

FASB基準書第109号に規定された資産・負債法による税効果会計基準を適用しています。

9. デリバティブ取引の会計処理

当社および子会社は、デリバティブ取引（為替予約取引および通貨オプション取引）を外国通貨リスク管理のために利用しています。ヘッジ会計は充足しないが予定される取引に対するヘッジを目的とするデリバティブ取引は時価で評価し、評価差損益を為替差損益に含めて表示しています。

また、子会社において長期債務の一部にかかる利息を対象にして、金利変動リスクの管理のために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引に関して生ずる損益は支払利息に含めて表示しています。

これらの取引の利用に関しては社内管理規定を設けており、当該デリバティブ取引利用の目的を、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクおよび長期債務にかかる将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しています。また、社内管理規定に定められた方針に基づき、デリバティブ取引の実行および管理は理財本部長の責任権限のもと財務担当部門にて行い、定期的に社長、監査役等に実施状況を報告しています。当社および子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しています。

なお、当社および子会社では特定の長期債権債務に係る為替予約（通貨スワップを含む）を除き、1年を超える長期契約および投機を目的とした取引は行わない方針です。

10. 1株当たり中間（当期）純利益の計算内容

FASB基準書第128号の規定に基づいて基本的1株当たり中間（当期）純利益は期中平均株式数、希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は潜在株式の希薄化効果を加味して算出しています。

(添付資料)

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシアル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	118,541	57,594	53,260	18,152	24,044	271,591	-	271,591
(2)セグメント間の内部売上高	4,184	17,415	2,346	87	22,123	46,155	(46,155)	-
計	122,725	75,009	55,606	18,239	46,167	317,746	(46,155)	271,591
営業費用	104,107	65,700	55,508	18,297	47,420	291,032	(39,299)	251,733
営業利益	18,618	9,309	98	(58)	(1,253)	26,714	(6,856)	19,858
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	150,677	106,557	107,658	22,633	73,902	461,427	111,252	572,679
減価償却費	3,855	5,735	2,676	672	2,412	15,350	-	15,350
資本的支出	4,909	5,633	3,102	533	1,233	15,410	-	15,410

(追加情報) 従来、エレクトロニクス・ネットワークがセグメント間の内部売上としていた一部の製品または地域について、当中間期より直接外部売上を行うことにしたため、エレクトロニクス・ネットワークの外部顧客に対する売上高は16,939百万円増加し、インダストリアルオートメーション・ネットワークの外部顧客に対する売上高は同額減少しています。また、エレクトロニクス・ネットワークのセグメント間の内部売上高は12,976百万円減少しています。

11年9月中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシアル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	117,860	33,118	48,900	20,565	36,210	256,653	-	256,653
(2)セグメント間の内部売上高	2,604	24,554	2,239	87	19,362	48,846	(48,846)	-
計	120,464	57,672	51,139	20,652	55,572	305,499	(48,846)	256,653
営業費用	108,033	53,330	52,566	17,827	55,066	286,822	(41,511)	245,311
営業利益	12,431	4,342	(1,427)	2,825	506	18,677	(7,335)	11,342
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	152,138	98,316	99,608	22,512	79,751	452,325	117,136	569,461
減価償却費	4,162	5,762	2,827	683	1,218	14,652	-	14,652
資本的支出	3,881	5,214	2,328	703	2,147	14,273	-	14,273

12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシアル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	243,604	68,328	128,534	42,640	72,252	555,358	-	555,358
(2)セグメント間の内部売上高	5,294	50,136	6,594	218	49,369	111,611	(111,611)	-
計	248,898	118,464	135,128	42,858	121,621	666,969	(111,611)	555,358
営業費用	226,353	109,360	128,026	39,071	124,105	626,915	(97,737)	529,178
営業利益	22,545	9,104	7,102	3,787	(2,484)	40,054	(13,874)	26,180
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	145,815	101,715	115,258	23,974	77,193	463,955	115,534	579,489
減価償却費	9,009	12,278	5,726	1,435	2,997	31,445	-	31,445
資本的支出	8,761	11,400	5,570	1,236	3,243	30,210	-	30,210

(注)「その他」には、クリエイティブサービスビジネス・事業開発本部・その他の部門が含まれます。

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	189,192	31,797	28,399	22,203	271,591	-	271,591
(2) セグメント間の内部売上高	38,973	285	313	11,918	51,489	(51,489)	-
計	228,165	32,082	28,712	34,121	323,080	(51,489)	271,591
営業費用	208,996	29,877	26,407	31,531	296,811	(45,078)	251,733
営業利益	19,169	2,205	2,305	2,590	26,269	(6,411)	19,858
資産	334,777	36,420	42,114	39,704	453,015	119,664	572,679

11年9月中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,528	29,806	30,815	18,504	256,653	-	256,653
(2) セグメント間の内部売上高	35,182	463	232	12,075	47,952	(47,952)	-
計	212,710	30,269	31,047	30,579	304,605	(47,952)	256,653
営業費用	199,659	28,362	27,758	28,921	284,700	(39,389)	245,311
営業利益	13,051	1,907	3,289	1,658	19,905	(8,563)	11,342
資産	345,269	33,417	44,589	39,989	463,264	106,197	569,461

12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,236	59,474	61,297	37,351	555,358	-	555,358
(2) セグメント間の内部売上高	68,222	608	474	24,174	93,478	(93,478)	-
計	465,458	60,082	61,771	61,525	648,836	(93,478)	555,358
営業費用	437,117	57,101	56,246	58,965	609,429	(80,251)	529,178
営業利益	28,341	2,981	5,525	2,560	39,407	(13,227)	26,180
資産	341,097	31,848	42,280	41,404	456,629	122,860	579,489

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	12年9月中間期 (H12.4.1~H12.9.30)	11年9月中間期 (H11.4.1~H11.9.30)	12年3月期 (H11.4.1~H12.3.31)
北米売上高 (比率)	31,982 11.8%	29,918 11.6%	60,260 10.8%
欧州売上高 (比率)	29,029 10.7%	31,592 12.3%	63,110 11.4%
アジア他売上高 (比率)	27,086 9.9%	23,014 9.0%	47,833 8.6%
合計売上高 (比率)	88,097 32.4%	84,524 32.9%	171,203 30.8%

(添付資料)

6. 生産、受注及び販売の状況

連結カンパニー別生産実績明細表

(単位：百万円)

期別 カンパニー別	12年9月中間期 (H12.4.1~H12.9.30)		12年3月期 (H11.4.1~H12.3.31)	
インターストリアルオートメーション ビジネスカンパニー		105,367		186,090
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー		71,316		112,524
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー		44,397		105,575
ヘルスケア ビジネスカンパニー		19,275		43,184
その他		19,357		54,964
合計		259,712		502,337

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記中には外部仕入先等よりの仕入商品を含んでいます。

連結カンパニー別受注高・受注残高明細表

(単位：百万円)

期別 カンパニー別	12年9月中間期 (H12.4.1~H12.9.30)		12年3月期 (H11.4.1~H12.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
インターストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	122,243	17,566	239,924	21,905
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー	49,375	4,782	68,828	3,381
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	52,011	15,776	129,783	11,753
ヘルスケア ビジネスカンパニー	18,322	1,628	43,377	2,363
その他	24,700	3,040	72,464	3,464
合計	266,651	42,792	554,376	42,866

(注) 11年9月中間期は連結ベースでの「生産実績」・「受注高」・「受注残高」を作成していません。そのため、記載は行っていません。

(添付資料)

比較連結カンパニー別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	1 2 年 9 月中間期 (H12.4.1~H12.9.30)		1 1 年 9 月中間期 (H11.4.1~H11.9.30)		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	%
インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	118,541	43.6	104,374	40.7	113.6
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー	57,594	21.2	53,184	20.7	108.3
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	53,260	19.6	48,900	19.1	108.9
ヘルスケア ビジネスカンパニー	18,152	6.7	20,565	8.0	88.3
そ の 他	24,044	8.9	29,630	11.5	81.1
合 計	271,591	100.0	256,653	100.0	105.8

通期比較連結カンパニー別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	1 3 年 3 月期予想 (H12.4.1~H13.3.31)		1 2 年 3 月期 (H11.4.1~H12.3.31)		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	%
インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	238,100	40.1	215,087	38.7	110.7
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー	118,200	19.9	109,661	19.8	107.8
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	137,800	23.2	128,534	23.1	107.2
ヘルスケア ビジネスカンパニー	41,400	7.0	42,640	7.7	97.1
そ の 他	58,500	9.8	59,436	10.7	98.4
合 計	594,000	100.0	555,358	100.0	107.0

(注) 事業の種類別セグメント情報に追加情報として記載のとおり、セグメンテーションの方法の変更を行ったため、11年9月中間期、12年3月期について組替表示しています。

(添付資料)

7. 有価証券の時価等

F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券のうち、売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で計上しており、満期保有有価証券は償却原価で評価しています。

短期投資および投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性ある有価証券の取得価額または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

12年9月中間期(平成12年9月30日現在)

満期保有有価証券

(単位:百万円)

	償 却 原 価	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	5,013	-	5	5,008
短 期 投 資 計	5,013	-	5	5,008

売却可能有価証券

	取 得 価 額	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	18	-	-	18
持 分 証 券	43,554	23,795	5,243	62,106
投 資 有 価 証 券 計	43,572	23,795	5,243	62,124

11年9月中間期(平成11年9月30日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	取 得 価 額	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	15	-	-	15
持 分 証 券	410	450	66	794
短 期 投 資 計	425	450	66	809
負 債 証 券	13	-	-	13
持 分 証 券	40,638	23,727	4,586	59,779
投 資 有 価 証 券 計	40,651	23,727	4,586	59,792
総 合 計	41,076	24,177	4,652	60,601

12年3月期(平成12年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	取 得 価 額	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	5,008	-	-	5,008
持 分 証 券	410	896	14	1,292
短 期 投 資 計	5,418	896	14	6,300
負 債 証 券	8	-	-	8
持 分 証 券	39,244	27,449	2,698	63,995
投 資 有 価 証 券 計	39,252	27,449	2,698	64,003
総 合 計	44,670	28,345	2,712	70,303

(添付資料)

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

F A S B 基準書第 1 1 9 号に規定するデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	1 2 年 9 月中間期		1 1 年 9 月中間期		1 2 年 3 月期	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
その他の流動資産 (その他の流動負債)						
為替予約取引	88	88	16	16	269	269
金利スワップ取引	-	15	-	172	-	45

(1) デリバティブ(主に為替予約取引および通貨オプション取引)の公正価額は金融機関から入手した時価、将来のキャッシュ・フローの割引現在価値、その他の評価手法を使用して見積価格を算定しています。また、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金利スワップ取引

子会社の一部は金利変動のリスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しています。この取引に係る支払利息および受取利息は相殺して支払利息に含めて計上しています。契約相手は大規模な金融機関であり、信用リスクは小さいと考えています。

金利スワップ取引の想定元本は次のとおりです。

	<u>1 2 年 9 月中間期</u>	<u>1 1 年 9 月中間期</u>	<u>1 2 年 3 月期</u>
	3,000 百万円	12,000 百万円	4,000 百万円

(3) 為替予約取引および通貨オプション取引

当社および子会社は為替予約取引を為替変動(主に、米ドル、ユーロ)をヘッジするために継続的に実施しています。これらは、海外子会社において外国通貨間の為替交換においても用いられています。これらの契約期間は概ね10カ月以内です。契約相手は大規模な金融機関であり、信用リスクは小さいと考えています。

為替予約取引等の残高(想定元本)は次のとおりです。

将来の売上取引を対象として：

	<u>1 2 年 9 月中間期</u>	<u>1 1 年 9 月中間期</u>	<u>1 2 年 3 月期</u>
為替予約	15,282 百万円	13,974 百万円	15,374 百万円

上記の想定元本はデリバティブの取引規模を表していますが、実際の支払額及び受取額は、想定元本を基礎とした契約条件により決定されます。